

平成30年

第4回市議会定例会 議案第5号

平成30年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成30年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度函館市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第2条中「5,733メートル」を「5,358メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	7,885,207千円	1,745千円	7,886,952千円
第1項 営業収益	5,757,905千円	△1,953千円	5,755,952千円
第2項 営業外収益	2,127,301千円	3,698千円	2,130,999千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,913,139千円	5,163千円	6,918,302千円
第2項 営業外費用	1,033,701千円	5,163千円	1,038,864千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「2,460,057千円」を「2,458,062千円」に、「93,068千円」を「84,658千円」に、「1,481,554千円」を「1,481,551千円」に、「885,435千円」を「891,853千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,692,614千円	△139,955千円	3,552,659千円
第1項 企業債	2,671,400千円	△112,400千円	2,559,000千円
第2項 国庫補助金	351,500千円	△10,503千円	340,997千円
第4項 他会計負担金	586,627千円	△602千円	586,025千円
第5項 工事補償金	67,040千円	△16,450千円	50,590千円
	支	出	
第1款 資本的支出	6,152,671千円	△141,950千円	6,010,721千円
第1項 建設改良費	1,962,912千円	△141,950千円	1,820,962千円

第5条 予算第5条中「2,671,400千円」を「2,559,000千円」に改める。

第6条 予算第9条を次のとおり改める。

第9条 繰越利益剰余金のうち891,853千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資 本 金	891,853千円
-----------	-----------

平成30年12月3日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

平成30年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業収益			7,885,207 ^{千円}	1,745 ^{千円}	7,886,952 ^{千円}	
	1 営業収益		5,757,905	△ 1,953	5,755,952	
		2 他会計負担金	1,105,825	△ 1,953	1,103,872	一般会計負担金「1,105,825千円」を「1,103,872千円」に改める。
	2 営業外収益		2,127,301	3,698	2,130,999	
		4 雑 収 益	5,020	3,698	8,718	雑収益「5,020千円」を「8,718千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業費用			6,913,139 ^{千円}	5,163 ^{千円}	6,918,302 ^{千円}	
	2 営業外費用		1,033,701	5,163	1,038,864	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	903,490	△ 5,391	898,099	企業債利息を補正
		2 消費税及び 地方消費税	128,201	8,686	136,887	納付税額を補正
		3 雑 支 出	2,010	1,868	3,878	その他雑支出を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			3,692,614 ^{千円}	△ 139,955 ^{千円}	3,552,659 ^{千円}	
	1 企 業 債		2,671,400	△ 112,400	2,559,000	
		1 企 業 債	2,671,400	△ 112,400	2,559,000	管渠事業費企業債「907,200千円」を「852,400千円」に、ポンプ場事業費企業債「59,600千円」を「32,300千円」に、処理場事業費企業債「420,200千円」を「389,900千円」に改める。
	2 国 庫 補 助 金		351,500	△ 10,503	340,997	
		1 国 庫 補 助 金	351,500	△ 10,503	340,997	管渠事業費交付金「115,000千円」を「110,922千円」に改め、次に「ポンプ場事業費交付金 29,160千円」を加え、処理場事業費交付金「236,500千円」を「200,915千円」に改める。
	4 他 会 計 負 担 金		586,627	△ 602	586,025	
		1 他 会 計 負 担 金	586,627	△ 602	586,025	一般会計負担金「586,627千円」を「586,025千円」に改める。
	5 工 事 補 償 金		67,040	△ 16,450	50,590	
		1 工 事 補 償 金	67,040	△ 16,450	50,590	工事補償金「67,040千円」を「50,590千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			6,152,671 ^{千円}	△ 141,950 ^{千円}	6,010,721 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		1,962,912	△ 141,950	1,820,962	
		1 管 渠 事 業 費	1,123,415	△ 78,520	1,044,895	下水管渠事業費「1,036,495千円」を「957,975千円」に改める。
		2 ポンプ場事業費	59,793	2,199	61,992	ポンプ場事業費「59,793千円」を「61,992千円」に改める。
		3 処 理 場 事 業 費	658,349	△ 65,629	592,720	汚水処理施設事業費「307,986千円」を「294,351千円」に、污泥処理施設事業費「350,363千円」を「298,369千円」に改める。

平成30年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	883,992
減価償却費	3,592,936
固定資産除却費	8,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	604
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	167
長期前受金戻入額	△ 2,122,069
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	898,099
その他特別利益	△ 1
小計	3,267,420
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 898,099
その他特別利益	1
未払消費税等の増減額	84,696
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,454,118

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,729,375
無形固定資産の取得による支出	△ 117,321
長期貸付金の貸付による支出	△ 16,640
短期貸付金の返還による収入	10,951
国庫補助金等による収入	340,997
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	586,025
その他収入	67,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 858,330

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,572,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,173,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,600,519

資金増加額 (又は減少額)	△ 4,731
資金期首残高	2,767,541
資金期末残高	2,762,810

平成30年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	175,021,840		
減価償却累計額	<u>△ 77,751,774</u>		千円
			97,270,066
(2) 無形固定資産			2,517,492
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>13,506</u>		
投資その他の資産合計			<u>23,433</u>
固定資産合計			千円
			99,810,991

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			2,762,810
(2) 未 収 金	448,590		
貸倒引当金	<u>△ 15,000</u>		433,590
(3) 短期貸付金	18,439		
貸倒引当金	<u>△ 1,454</u>		16,985
(4) 他会計保管下水道使用料			<u>15,176</u>

		千円
流動資産合計		<u>3,228,561</u>
資産合計		<u><u>103,039,552</u></u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債	千円	48,131,236
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	千円	<u>393,754</u>
引当金合計		<u>393,754</u>
固定負債合計		48,524,990
4 流動負債		
(1) 企業債		4,200,033
(2) 未払金		1,106,491
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	22,290	
ロ 法定福利費引当金	<u>4,396</u>	
引当金合計		26,686
(4) その他流動負債		<u>1,864</u>
流動負債合計		5,335,074

5	繰延収益		
	長期前受金	84,757,383	千円
	収益化累計額	<u>△ 43,422,535</u>	
	繰延収益合計		千円
			<u>41,334,848</u>
	負債合計		95,194,912
		資本の部	
6	資本金		3,581,409
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	1,288,113	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,975,118</u>	千円
	利益剰余金合計	<u>2,975,118</u>	
	剰余金合計		<u>4,263,231</u>
	資本合計		<u>7,844,640</u>
	負債資本合計		<u><u>103,039,552</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額92,971千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,091千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,720,015千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,357,683	53,671	5,411,354
営業費用	5,649,160	90,900	5,740,060
営業損益	△ 291,477	△ 37,229	△ 328,706
経常損益	874,672	9,319	883,991
セグメント資産	100,232,677	2,806,875	103,039,552
セグメント負債	92,490,029	2,704,883	95,194,912
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,077,205	26,667	1,103,872
減価償却費	3,511,682	81,254	3,592,936
特別利益	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,810,068	△ 74,487	△ 1,884,555

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 5,644千円

1年超 4,577千円

合計 10,221千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失4,510千円を処理するため、貸倒引当金4,510千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として26,615千円を支給するため、退職給付引当金21,531千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として33,930千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金25,761千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。